

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社コジマ |
| 【英訳名】 | Kojima Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 寺崎 悦男 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号 |
| 【電話番号】 | 028(621)0001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理本部長 上野 修三 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号 |
| 【電話番号】 | 028(621)0001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理本部長 上野 修三 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第47期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 97,661 | 92,656 | 438,255 |
| 経常利益(百万円) | 419 | 216 | 6,103 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円) | 112 | 2,657 | 3,165 |
| 純資産額(百万円) | 46,816 | 46,837 | 49,683 |
| 総資産額(百万円) | 185,413 | 183,428 | 179,846 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,203.13 | 1,203.67 | 1,276.80 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円) | 2.90 | 68.29 | 81.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円) | 2.70 | - | - |
| 自己資本比率(%) | 25.2 | 25.5 | 27.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 6,217 | 7,641 | 16,536 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,231 | 382 | 3,400 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 5,166 | 3,114 | 9,040 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円) | 14,261 | 15,730 | 20,639 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 4,801 (1,558) | 4,523 (1,419) | 4,539 (1,466) |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第1四半期連結累計(会計)期間及び第47期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第1四半期連結累計(会計)期間の四半期純利益の大幅な減少は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 4,523（1,419） |
|---------|--------------|

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 4,468（1,404） |
|---------|--------------|

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．出向者2名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 品目別売上高

| 品目 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| テレビ | 20,713 | 107.2 |
| ムービー | 1,135 | 86.8 |
| 上記以外の映像商品 | 6,462 | 101.4 |
| 映像商品計 | 28,312 | 104.9 |
| コンポステレオ | 237 | 72.3 |
| 音響小物 | 1,731 | 98.2 |
| 上記以外の音響商品 | 1,821 | 86.3 |
| 音響商品計 | 3,789 | 90.2 |
| エアコン | 7,397 | 85.4 |
| ファンヒーター | 8 | 50.0 |
| 上記以外の季節商品 | 1,032 | 113.5 |
| 季節商品計 | 8,437 | 88.0 |
| パソコン | 13,983 | 91.7 |
| 電話・FAX | 5,813 | 90.7 |
| 上記以外の家電商品 | 1,173 | 79.0 |
| 家電商品計 | 20,971 | 90.6 |
| 全自動洗濯機 | 4,340 | 86.3 |
| 掃除機 | 1,840 | 90.9 |
| 上記以外の家事商品 | 1,078 | 87.5 |
| 家事商品計 | 7,260 | 87.6 |
| 冷蔵庫 | 6,487 | 82.5 |
| ジャー・ポット | 1,997 | 94.4 |
| 上記以外の調理器具 | 2,649 | 90.8 |
| 調理器具計 | 11,134 | 86.3 |
| 理美容品 | 1,033 | 92.4 |
| 健康器具 | 2,171 | 90.6 |
| 上記以外のおしゃれ・健康器具 | 735 | 96.3 |
| おしゃれ・健康器具計 | 3,941 | 92.1 |
| 最寄品計 | 2,125 | 116.5 |
| その他家電製品 | 4,478 | 103.3 |
| その他手数料等 | 1,697 | 106.9 |
| その他家電品計 | 6,176 | 104.3 |
| 家電品販売業部門計 | 92,149 | 94.9 |
| 会場の運営及び飲食業部門計 | 104 | 72.9 |
| 旅行代理業部門計 | 22 | 173.3 |
| 保険代理業部門計 | 0 | 103.7 |
| 不動産賃貸業部門計 | 376 | 106.4 |
| 広告代理業部門計 | 2 | 97.6 |
| 合計 | 92,656 | 94.9 |

(2) 品目別仕入高

| 品目 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| テレビ | 20,677 | 129.0 |
| ムービー | 895 | 103.2 |
| 上記以外の映像商品 | 5,952 | 120.2 |
| 映像商品計 | 27,526 | 126.0 |
| コンポステレオ | 191 | 66.7 |
| 音響小物 | 1,453 | 90.7 |
| 上記以外の音響商品 | 1,513 | 86.9 |
| 音響商品計 | 3,158 | 87.0 |
| エアコン | 9,031 | 100.5 |
| 上記以外の季節商品 | 1,128 | 88.0 |
| 季節商品計 | 10,160 | 98.9 |
| パソコン | 14,090 | 97.2 |
| 電話・FAX | 4,957 | 84.8 |
| 上記以外の新家電商品 | 1,002 | 77.7 |
| 新家電商品計 | 20,050 | 92.7 |
| 全自動洗濯機 | 3,168 | 115.0 |
| 掃除機 | 1,243 | 94.0 |
| 上記以外の家事商品 | 811 | 88.1 |
| 家事商品計 | 5,223 | 104.5 |
| 冷蔵庫 | 4,852 | 96.3 |
| ジャー・ポット | 1,396 | 92.5 |
| 上記以外の調理器具 | 1,986 | 93.1 |
| 調理器具計 | 8,236 | 94.8 |
| 理美容品 | 835 | 90.0 |
| 健康器具 | 1,637 | 87.3 |
| 上記以外のおしゃれ・健康器具 | 579 | 90.1 |
| おしゃれ・健康器具計 | 3,051 | 88.5 |
| 最寄品計 | 1,344 | 107.5 |
| その他 | 4,784 | 110.8 |
| 家電品販売業部門計 | 83,537 | 104.3 |
| 会場の運営及び飲食業部門計 | 145 | 104.0 |
| 合計 | 83,682 | 104.3 |

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復傾向とあわせ個人消費の回復傾向がみられたものの、雇用および所得環境は低迷を続け、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、家電販売業界では、平成21年5月15日から実施されているエコポイント制度の対象商品の中でも、液晶テレビなどは好調に推移する一方、4月からの制度の一部変更の影響等により冷蔵庫は厳しい展開となりました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、「接客日本一への挑戦」を掲げ、接客重視の販売体制の構築に努めました。また商品施策と販売施策の連携により、単品販売力の向上に努めることで、お客様にとって魅力のある商品を魅力のある価格で提供できるよう取り組みました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長力なし」というスローガンの下、お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営により図ってまいります。これに合わせて実行基盤である店舗開発から仕入、販売、配送まで本社組織の一体化とフラット化を図る組織改編を実施いたしました。これにより経営基盤である「魅力ある店舗」、「魅力ある商品」、「効率的な仕組み」、「魅力ある人材」の充実を図ってまいります。また、前期に取り組みました収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を図ってまいります。

営業面では、新製品の垂直立上げによる早期販売の更なる強化、お客様の関心の高いLED照明など省エネ商品の拡販に努め、新しい本社組織の機能発揮により仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進してまいります。また、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、新店舗として5月28日に北海道札幌市のNEWイオン西岡店を開設する一方、北海道札幌市の白石本通店と栃木県大田原市の大田原店の2店舗を閉鎖したことから、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は218店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は926億56百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は3億74百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益は2億16百万円（前年同期比48.3%減）、四半期純損失は、資産除去債務を新たに26億82百万円計上したことなどにより26億57百万円（前年同期純利益は1億12百万円）となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して35億82百万円増加し、1,834億28百万円となりました。その内訳は、流動資産が20億72百万円増加して1,027億56百万円に、固定資産についても15億9百万円増加して806億72百万円となりました。

流動資産の増加は、主に現金及び預金が49億8百万円、受取手形及び売掛金が42億65百万円それぞれ減少したものの、商品が112億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、主に建物及び構築物が12億50百万円、差入保証金が1億13百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して64億28百万円増加し、1,365億91百万円となりました。その内訳は、流動負債が58億59百万円増加して1,073億28百万円に、固定負債が5億68百万円増加して292億63百万円となりました。

流動負債の増加は、主に1年内返済予定の長期借入金15億82百万円、前受金を含むその他流動負債が57億96百万円それぞれ減少したものの、短期借入金88億40百万円、買掛金が47億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、主に長期借入金38億60百万円、ポイント引当金が2億55百万円それぞれ減少したものの、資産除去債務が48億22百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して28億45百万円減少し、468億37百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失を26億6百万円計上し、売上債権の減少やたな卸資産の増加、減価償却費の計上、有形固定資産の取得による支出、短期借入金による収入、長期借入金の返済による支出がそれぞれあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ49億8百万円減少し、157億30百万円（前年同四半期は142億61百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は76億41百万円（前年同四半期は62億17百万円）となりました。

これは主に、売上債権の減少が42億65百万円、仕入債務の増加が47億12百万円生じ、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を26億82百万円、減価償却費を9億88百万円計上した一方、税金等調整前四半期純損失が26億6百万円、たな卸資産の増加が112億25百万円、前受金を含むその他流動負債の減少が49億97百万円それぞれ生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億82百万円（前年同四半期は12億31百万円）となりました。

これは主に、新規店舗設置や店舗改装のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が2億91百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は31億14百万円（前年同四半期は51億66百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が54億43百万円生じたものの、短期借入金による収入が88億40百万円生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 97,200,000 |
| 計 | 97,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 38,912,716 | 38,912,716 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 38,912,716 | 38,912,716 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 38,912,716 | - | 18,916 | - | 20,940 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 38,904,000 | 389,040 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,216 | - | - |
| 発行済株式総数 | 38,912,716 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 389,040 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社コジマ | 栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号 | 500 | - | 500 | 0.00 |
| 計 | - | 500 | - | 500 | 0.00 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 838 | 798 | 645 |
| 最低(円) | 765 | 602 | 511 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,730 | 20,639 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 18,507 | ² 22,772 |
| 商品 | ² 61,059 | ² 49,818 |
| 貯蔵品 | 364 | 379 |
| 繰延税金資産 | 2,046 | 2,046 |
| その他 | 5,209 | 5,217 |
| 貸倒引当金 | 162 | 190 |
| 流動資産合計 | 102,756 | 100,684 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ² 33,508 | ² 32,258 |
| 土地 | ² 10,697 | ² 10,754 |
| その他(純額) | 2,128 | 1,835 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 46,335 | ¹ 44,848 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 2,434 | 2,418 |
| 無形固定資産合計 | 2,434 | 2,418 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ² 702 | ² 791 |
| 差入保証金 | ² 26,681 | ² 26,568 |
| 繰延税金資産 | 650 | 639 |
| その他 | 3,885 | 3,895 |
| 貸倒引当金 | 18 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 31,902 | 31,894 |
| 固定資産合計 | 80,672 | 79,162 |
| 資産合計 | 183,428 | 179,846 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 31,170 | 26,457 |
| 短期借入金 | 3 44,367 | 3 35,527 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,169 | 19,751 |
| 未払法人税等 | 115 | 429 |
| その他 | 13,506 | 19,302 |
| 流動負債合計 | 107,328 | 101,468 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,141 | 22,002 |
| ポイント引当金 | 2,858 | 3,114 |
| 退職給付引当金 | 37 | 34 |
| 役員退職慰労引当金 | 261 | 259 |
| 資産除去債務 | 4,822 | - |
| その他 | 3,142 | 3,284 |
| 固定負債合計 | 29,263 | 28,695 |
| 負債合計 | 136,591 | 130,163 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,916 | 18,916 |
| 資本剰余金 | 20,940 | 20,940 |
| 利益剰余金 | 7,009 | 9,861 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 46,865 | 49,717 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27 | 12 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 21 |
| 評価・換算差額等合計 | 27 | 33 |
| 純資産合計 | 46,837 | 49,683 |
| 負債純資産合計 | 183,428 | 179,846 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 97,661 | 92,656 |
| 売上原価 | 75,248 | 72,419 |
| 売上総利益 | 22,412 | 20,236 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,798 | 19,862 |
| 営業利益 | 614 | 374 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 42 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 販促協賛金 | 113 | 285 |
| その他 | 58 | 80 |
| 営業外収益合計 | 212 | 408 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 369 | 386 |
| 支払手数料 | - | 160 |
| その他 | 38 | 19 |
| 営業外費用合計 | 407 | 566 |
| 経常利益 | 419 | 216 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 11 |
| 特別利益合計 | 0 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 51 |
| 固定資産売却損 | 3 | 4 |
| 固定資産除却損 | 76 | 19 |
| 減損損失 | 127 | 75 |
| 賃貸借契約解約損 | 51 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,682 |
| 特別損失合計 | 259 | 2,834 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 160 | 2,606 |
| 法人税等 | 47 | 50 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 2,657 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 112 | 2,657 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 160 | 2,606 |
| 減価償却費 | 969 | 988 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 36 | 255 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 20 | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | 41 | 42 |
| 支払利息 | 369 | 386 |
| 減損損失 | 127 | 75 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,682 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,856 | 4,265 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 4,671 | 11,225 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 2,311 | 106 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 920 | 4,712 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 2,144 | 4,997 |
| その他 | 196 | 1,142 |
| 小計 | 5,619 | 7,063 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 | 5 |
| 利息の支払額 | 376 | 380 |
| 法人税等の支払額 | 225 | 202 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,217 | 7,641 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 333 | 291 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| その他 | 898 | 91 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,231 | 382 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 12,000 | 8,840 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,797 | 5,443 |
| 配当金の支払額 | 4 | 194 |
| その他 | 31 | 87 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,166 | 3,114 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,282 | 4,908 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,544 | 20,639 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14,261 | 15,730 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ66百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は27億48百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は48億2百万円であります。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 |
| (四半期連結損益計算書) | 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1百万円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|---------|-----------|--------|----|--------|---------|-------|----|-------|--------|----|-------|-------|----|--------|--|-------|--------------|--------|--------|--------|-----|-------|---|-------|---------|-----------|--------|----|--------|---------|-------|----|-------|--------|----|---------|-------|----|--------|--|-------|--------------|--------|--------|--------|-----|-------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,817百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">13,261</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">35,368</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,691</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,432</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,051</td></tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">27,840</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,160</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第1四半期連結会計期間末における未償還残高732百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p> | 資産の種類 | 金額(百万円) | 受取手形及び売掛金 | 13,261 | 商品 | 35,368 | 建物及び構築物 | 7,691 | 土地 | 7,432 | 投資有価証券 | 35 | 差入保証金 | 3,262 | 合計 | 67,051 | | (百万円) | 貸出コミットメントの総額 | 32,000 | 借入実行残高 | 27,840 | 差引額 | 4,160 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,713百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">14,731</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">28,144</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,465</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,409</td></tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高838百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p> | 資産の種類 | 金額(百万円) | 受取手形及び売掛金 | 14,731 | 商品 | 28,144 | 建物及び構築物 | 2,756 | 土地 | 7,465 | 投資有価証券 | 41 | 長期差入保証金 | 3,270 | 合計 | 56,409 | | (百万円) | 貸出コミットメントの総額 | 32,000 | 借入実行残高 | 26,880 | 差引額 | 5,120 |
| 資産の種類 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 13,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 35,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 3,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 67,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 32,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 27,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 14,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 28,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期差入保証金 | 3,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 32,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 26,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|-------|-------|----------|----|------|-------|--------------|---|--|--|-------|-------|-------|------|-------|--------------|---|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,249</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,188</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </tbody> </table> | | (百万円) | 販売促進費 | 2,249 | 貸倒引当金繰入額 | 20 | 給与手当 | 6,188 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,058</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </tbody> </table> | | (百万円) | 販売促進費 | 1,153 | 給与手当 | 6,058 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5 |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 2,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 6,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 6,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 14,261 | 現金及び預金勘定 15,730 |
| 現金及び現金同等物 14,261 | 現金及び現金同等物 15,730 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 38,912千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 194 | 5.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

家電製品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当四半期連結累計期間において、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--------------------------|----------|
| 1株当たり純資産額(円 銭) | 1,203.67 | 1株当たり純資産額(円 銭) | 1,276.80 |

2. 1株当たり四半期純利益等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|------|--|-------|
| 1株当たり四半期純利益(円 銭) | 2.90 | 1株当たり四半期純損失() (円 銭) | 68.29 |
| 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益 (円 銭) | 2.70 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 112 | 2,657 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失() (百万円) | 112 | 2,657 |
| 期中平均株式数(千株) | 38,912 | 38,912 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 2,900 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。